

## 「デジタル・トランスフォーメーション株式ファンド&lt;愛称&gt;ゼロ・コンタクト」

## 「デジタル・トランスフォーメーション株式ファンド(予想分配金提示型)

## &lt;愛称&gt;ゼロ・コンタクト(予想分配金提示型)」

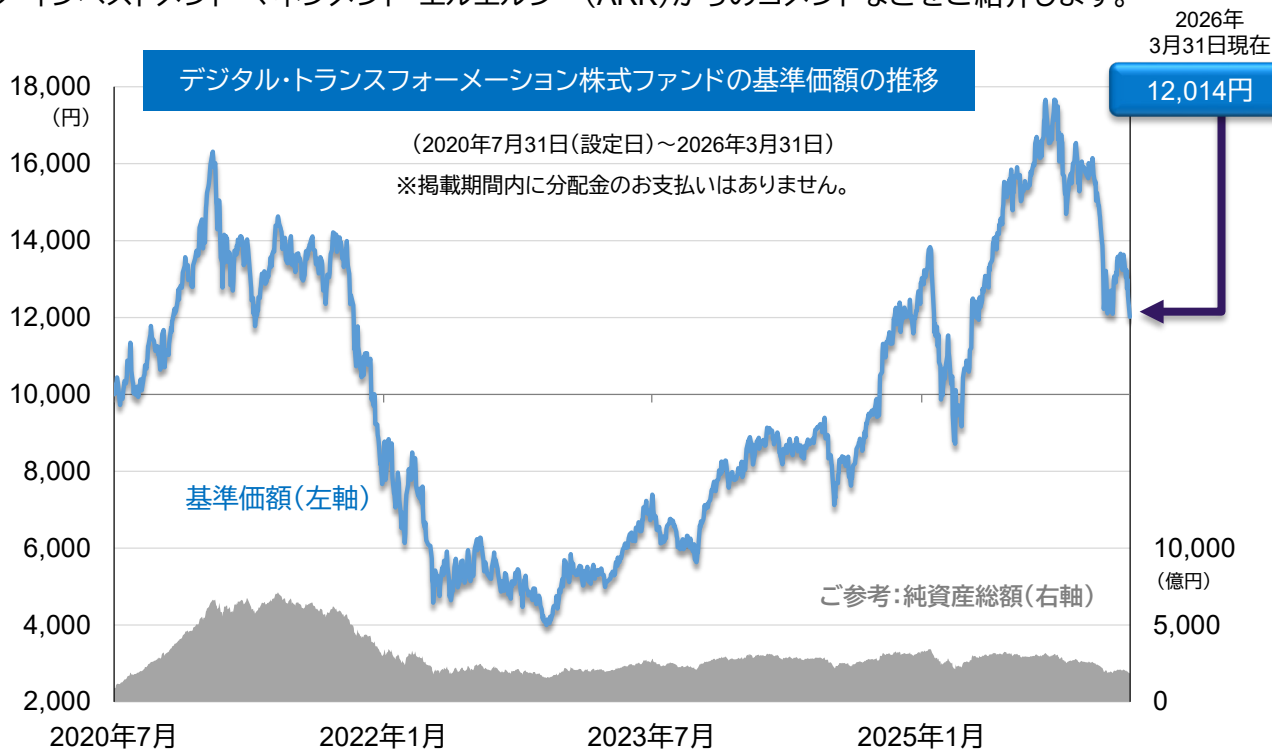


- 直近1年の運用状況
- SaaSの状況と見通し
- 暗号資産について

当ファンドは、ITの浸透により、人々の生活をより良く変革させることをめざして提唱された、「DX(デジタル・トランスフォーメーション)」に係る企業や同サービスの恩恵を受ける企業の株式に投資を行なうファンドとして、2020年(予想分配金提示型は2021年)に運用を開始しました。

近年、生成AI(人工知能)の次の発展段階であるAIエージェント(自律的に判断・行動するAIシステム)の開発が進み、2026年1月にはAI開発企業が法務・金融分野向けのAIエージェントを発表しました。これを受け、SaaS(Software as a Service:インターネット上で提供されるソフトウェア・サービス)関連企業において将来性に対する懸念が高まり、関連企業の株価が下落した結果、当ファンドの基準価額も下落しました。

本資料では、足元の運用状況のほか、当ファンドのマザーファンドの運用に投資助言を行なうアーケインベストメント・マネジメント・エルエルシー(ARK)からのコメントなどをご紹介します。

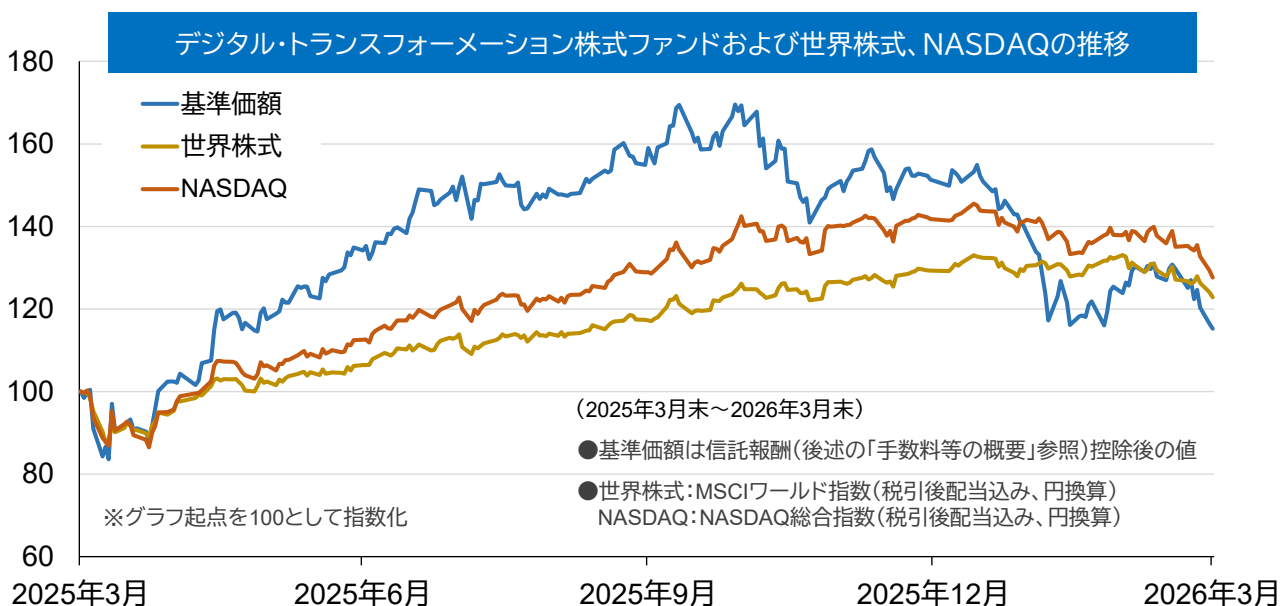


- 基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。
- 上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。
- 当資料に示す各指数の著作権等の知的財産権その他一切の権利は、各指数の算出元または公表元に帰属します。

純資産総額  
1,842億円

## 直近1年間(2025年4月～2026年3月)の運用状況について

- 当初、米国では関税政策導入への懸念はありましたが、その後は、米国の利下げ観測の高まりや、貿易相手国との通商協議の進展期待などを背景に株式市場は上昇しました。さらにAIへの期待感などからハイテク関連銘柄が大きく上昇し、当ファンドの基準価額も上昇しました。
- 2025年秋、発表した決算内容や見通しが市場予想に達せず売られた銘柄があったことや、暗号資産の下落などがあり、当ファンドの基準価額は伸び悩みを見せました。
- 2026年1月、AI開発企業が立て続けに法務・金融分野向けのAIエージェントを発表したことで、この先、SaaSの利用者が減少するとの懸念が強まり、SaaS関連銘柄の株価が急落しました。また、半導体や決済サービス大手の決算発表を受け、関連分野の成長性への懸念や競争激化が意識されたこともハイテク関連銘柄の下押し圧力となり、当ファンドの基準価額は下落しました。



※世界株式およびNASDAQの値は、当ファンドの基準価額の算出方法に対応させるため、前営業日の米ドルベースの値に当日の為替を適用してアモーヴァ・アセットマネジメントが円換算。  
※掲載指数はいずれも当ファンドのベンチマークではありません。

信頼できると判断した情報をもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成

## 組入銘柄別パフォーマンス寄与度(2026年1月～3月)

(マザーファンドベース、2025年12月30日～2026年3月31日)

寄与度上位	銘柄名	国・地域	寄与度	寄与度下位	銘柄名	国・地域	寄与度
	サークル・インターネット・グループ	米国	0.67%		ロビンフッド・マーケットツ	米国	-3.08%
台湾セミコンダクター	台湾	0.19%	シヨップファイ	カナダ	-2.41%		
ネットフリックス	米国	0.09%	ロブロックス	米国	-1.74%		
クラウドフレア	米国	0.00%	ユニティ・ソフトウェア	米国	-1.42%		
アイボッタ	米国	0.00%	パラティア・テクノロジーズ	米国	-1.32%		

- 上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

● 寄与度は、各銘柄の日次の保有比率および株価を基に計算した概算値であり、実際の取引価格やファンドが負担するコスト(売買手数料や信託報酬など)などは考慮されていません。そのため、実際の基準価額の騰落に対する寄与度を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。なお、当ファンドにおける各銘柄の保有期間は異なります。

● 寄与度は、上記期間中の基準価額の変動において、各銘柄の変動がどれだけ影響しているかを示したものです。

● 上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

## ARKに聞きました

●当ページは、ARKからの情報などをもとに  
アモーヴァ・アセットマネジメントがまとめたものです。

## SaaS関連企業の業績悪化懸念(SaaSの死)について

現在のSaaSを巡る議論では、AIがソフトウェアの価値の生み出し方そのものを大きく変えつつある点が、十分に理解されていないと考えています。

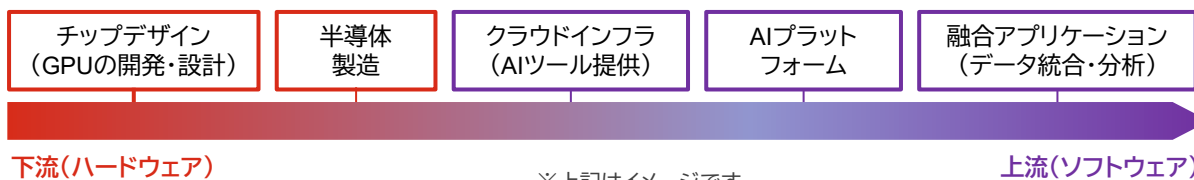
- 最近見られたSaaS関連銘柄の株価調整は、SaaSへの需要が失われたことを示すものではありません。むしろ、AI時代においてSaaSがどのように価値を提供するのかについて、市場が見直し始めている動きとARKでは捉えています。
- これまでAIは、人間の業務を補助するツールとして使われてきましたが、今後は自律的に判断し、業務を実行する「エージェント」へと進化していきそうです。こうした変化により、SaaSのビジネスモデルも、「使う人数に応じて料金を支払う」形から、「どれだけ成果を生み出したか」に基づく価値提供へと移行しつつあります。この過程で、従来のSaaSに多く見られた、ユーザー数や利用シート数に基づく価格設定は、開発コストの低下や機能の簡素化により、顧客の実態と合わなくなりつつあります。

AIによってSaaS分野が縮小するのではなく、AIが人間の労働そのものを代替できるようになることで、SaaSの市場規模は拡大すると考えています。

- ARKでは、こうした考えにより、従来型のSaaSではなく、より大きな成長が見込めるAIプラットフォームやインフラ分野を重要視しています。信頼性やガバナンスを備え、特定分野に特化した知能を持ち、自律的に計画・判断・実行できるSaaSは、単なる生産性向上ツールから「デジタルワーカー」へと進化していきます。
- こうした環境下で重要なのは、AIによって業務を置き換えられる側にいるのか、それともAIで自動化する側にいるのか、という点です。多くの既存SaaS関連企業が構造的な逆風に直面する一方で、人間の労働の代替につながるシステムを提供できるSaaS関連企業には、新たな投資機会が生まれていると考えています。
- ARKは、現在を「SaaSの終わり」ではなく、ソフトウェアが進化する過程と捉えています。今後は勝者と敗者がより明確に分かれ、これまで以上に慎重な銘柄選別が求められると考えています。

### ARKが考えるAI関連のサイクル

ARKでは、AI関連において、ハードウェア(下流)からソフトウェア(上流)に産業の主流が移り変わるにしたがって成長が加速・拡大していくため、それを逃さないためにも、ソフトウェアを含めたAIのあらゆる分野に幅広く投資を行なうことが必要だと考えています。



- 上記は、資料作成時点における市場環境について、ARKの見方あるいは考え方を記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、見解は変更される場合があります。

## ARKに聞きました

●当ページは、ARKからの情報などをもとにアモーヴァ・アセットマネジメントがまとめたものです。

## 暗号資産について

暗号資産は、これまでの投機中心の市場から、インターネット時代の金融インフラを支える基盤へと移行しつつあると考えています。

- この背景には、世界的な価値保存手段として認知が進むビットコイン、デジタル上のお金として利用が広がるステーブルコインの法整備が進んだこと、そして、DeFi(分散型金融)などの新しい暗号資産サービスが、ブロックチェーン上で分散型、かつ、新しい金融サービスを構築しようとする試みなどが挙げられます。これらは相互に作用することで進化しています。
- ARKが重視しているのは、短期的な価格変動ではなく、ブロックチェーンを用いて行なわれる送金や決済といった経済活動が着実に増えていることです。これらは国境を越えて利用でき、仕組みとして自動化しやすい特徴を持ちます。ARKでは、規制や制度面の整備が、イノベーションが本格的に普及するスピードを左右する重要な要因になると見ています。
- 近年の規制対応の進展によって、ステーブルコインは、一定のルールに基づいたデジタルマネーとしての位置づけが明確になり、利用が拡がりつつあります。新しい金融サービスの分野でも、使いやすさや信頼性が高まることで、将来的な成長が期待されます。



※写真はイメージです。

## 投資銘柄のご紹介

## ■ロビンフッド・マーケットツ(アメリカ)



※写真はイメージです。

- 同社は、誰でも使いやすい金融サービスを提供することで、個人投資家の市場参加を押し進めてきました。これまでの株式取引やオプション取引に加え、近年では暗号資産などのデジタル分野にも対応を拡げています。同社の強みは、多くの個人利用者を持ち、株式や暗号資産などを同じアプリ上で利用できる点にあります。これにより、投資経験の浅い若年層を含む幅広い層が、新しい金融サービスに触れやすい環境を提供しています。
- ARKは、今後デジタル金融への関心が高まる中で、同社のようなプラットフォーム提供企業が、個人投資家にとって新しい金融分野への入り口となる可能性があると考えています。

●上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

●上記は、資料作成時点における市場環境について、ARKの見方あるいは考え方を記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、見解は変更される場合があります。

## 投資銘柄のご紹介(続き)

●当ページは、ARKからの情報などをもとにアモーヴァ・アセットマネジメントがまとめたものです。



※写真はイメージです。

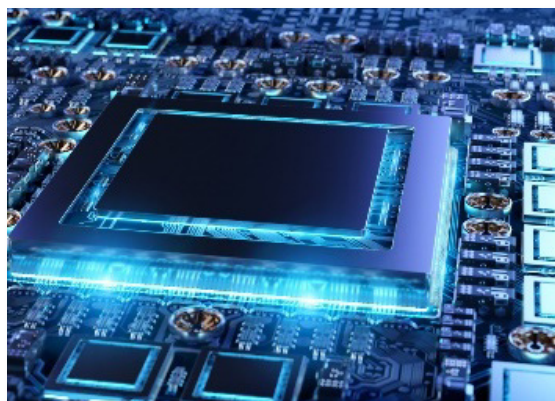
### ■パランティア・テクノロジーズ(アメリカ)

- 同社は、政府および企業向けに高度なデータ統合、分析、AIプラットフォームを提供しています。同社のソフトウェアは、顧客が自社のデータと業務のデジタルツイン(サイバー空間における高度な再現モデル)を活用し、高度なAIアプリケーションを迅速に構築できるようにします。複雑な業務要件への適応や維持にコストがかかる社内ツールや汎用ソフトウェアから、同社のプラットフォームへの移行が進んでいます。

- 同社は、企業向けのAI基盤として進化を遂げると見ており、こうした見方を実際の事業展開で裏付けてきました。ARKでは引き続き、同社をAIプラットフォーム分野を代表する重要な投資先の一つと考えています。

### ■アドバンスト・マイクロ・デバイセズ(アメリカ)

- 同社は、データセンター、クライアントPC、ゲーミング、組み込みシステムで使用されるCPU、GPU、その他のハードウェア製品を開発する半導体企業です。AIチップ需要が供給を上回る状況が続く中、同社が競争力のある製品を市場に投入することで、更なるシェア獲得の機会を得るとARKは考えています。
- 同社の現行AIチップは、小規模AI推論モデル(深く思考し、論理的な過程を経て精度の高い結果を導き出す手法を、利用しやすいように小規模化したもの)分野で存在感を高めており、今後投入予定のラックスケール(大型クラウド事業用)製品も注目を集めるとARKは考えています。今後、拡大が期待されるAI向け計算需要の増加が、同社の成長機会につながると考えています。



※写真はイメージです。

### ■サークル・インターネット・グループ(アメリカ)



※写真はイメージです。

- 同社は、米ドルなどの通貨価値に連動する「ステーブルコイン」の分野を代表する企業です。同社が発行するUSDCは、デジタル上で使われるお金として、決済や取引など幅広い用途で利用されています。ステーブルコインの利用が国内外で広がる中、USDCは一定のルールや管理体制に基づいたデジタルマネーとして位置づけられており、国境を越えての送金や金融取引の分野で、利便性が高い手段として注目されています。
- ARKは、金融サービスがデジタル上で提供される流れが進む中で、ステーブルコインがその基盤となる役割を果たすと考えています。その中で同社は、成長が期待される分野における主要な企業の一つとして、その恩恵を受ける可能性があると考えています。

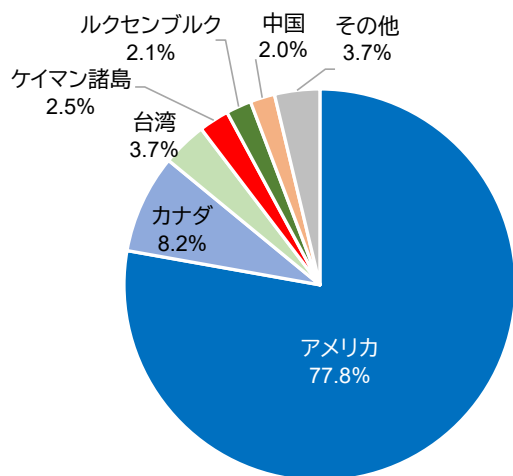
●上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

●上記は、資料作成時点における市場環境について、ARKの見方あるいは考え方を記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、見解は変更される場合があります。

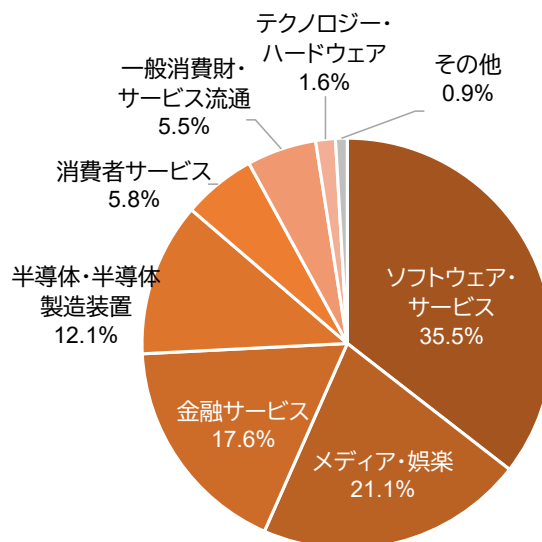
## ポートフォリオの概要

(2026年3月末現在)

## 国・地域別比率



## 業種別比率



## 投資カテゴリー別比率

●投資カテゴリーはARKが考える分類です。



## 組入上位10銘柄

(銘柄数:40銘柄)

	銘柄名称	国・地域	業種	組入比率
1	SHOPIFY INC - CLASS A	カナダ	ソフトウェア・サービス	8.2%
2	ROBINHOOD MARKETS INC - A	アメリカ	金融サービス	6.1%
3	PALANTIR TECHNOLOGIES INC-A	アメリカ	ソフトウェア・サービス	5.7%
4	ADVANCED MICRO DEVICES	アメリカ	半導体・半導体製造装置	5.1%
5	ROBLOX CORP - CLASS A	アメリカ	メディア・娯楽	4.7%
6	CIRCLE INTERNET GROUP INC	アメリカ	ソフトウェア・サービス	4.2%
7	ROKU INC	アメリカ	メディア・娯楽	4.1%
8	ALPHABET INC-CL C	アメリカ	メディア・娯楽	3.9%
9	TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	台湾	半導体・半導体製造装置	3.7%
10	CLOUDFLARE INC-CLASS A	アメリカ	ソフトウェア・サービス	3.6%

●各比率はマザーファンドの純資産総額比です。なお、端数処理の関係で合計が100%とならないことがあります。

●業種はGICS(世界産業分類基準)の産業グループ分類を用いています。

●その他には現金を含みます。

●個別銘柄の取引を推奨するものでも、将来の組入れを保証するものでもありません。

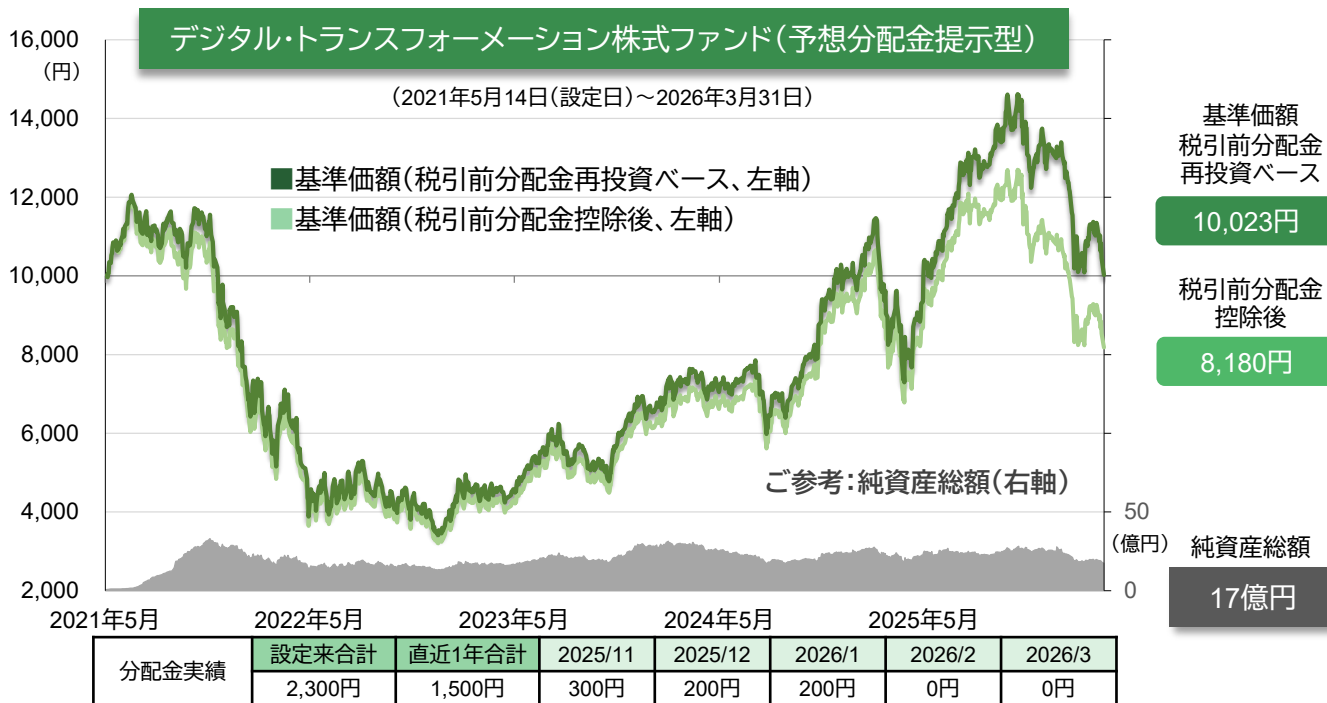
●国・地域名はアモーヴァ・アセットマネジメントが信頼できると判断したデータに基づき、主として各銘柄の本社所在地を表示しています。

●銘柄名は信頼できると判断した情報をもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが和訳しており、実際と異なる場合があります。

●上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

## 基準価額の推移

※基準価額、純資産総額および分配金は2026年3月31日現在の情報です。



- 基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後、分配金は税引前のそれぞれ1万口当たりの値です。
- 税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したもものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。
- 分配金額は収益配分方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。
- 上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

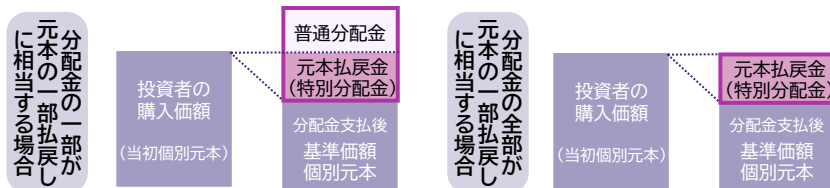
## 収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

### 投資信託で分配金が支払われるイメージ



- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

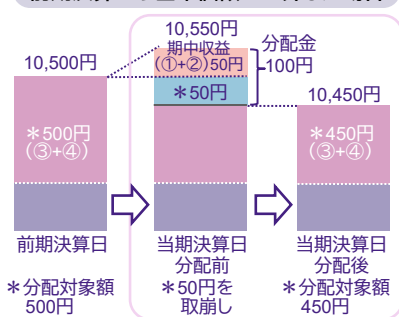
- 普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
- 元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、(特別分配金) 元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

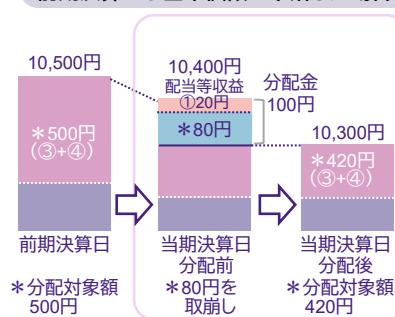
(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、配分方針に基づき、分配対象額から支払われます。※右記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

### 計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

#### 前期決算から基準価額が上昇した場合



#### 前期決算から基準価額が下落した場合



※当資料において、【1年決算型】は「デジタル・トランスフォーメーション株式ファンド」を指します。

## ファンドの特色

- 1 主に、世界の上場株式の中から、ゼロ・コンタクト・ビジネスを行なう企業の株式などに投資を行ないます。
  - 今後の成長が期待される、ゼロ・コンタクト・ビジネス(非接触型ビジネス)関連企業の株式(預託証券を含みます。)を中心に投資を行なうことにより、中長期的な信託財産の成長をめざします。
  - 外貨建資産への投資にあたっては、原則として、為替ヘッジは行ないません。
- 2 個別銘柄の選定において、アーク社の調査力を活用します。
  - イノベーションにフォーカスした調査に強みを持つ、米国のアーク・インベストメント・マネジメント・エルエルシー(アーク社)からの助言をもとに、アモーヴァ・アセットマネジメント・アメリカズインクがポートフォリオを構築します。
- 3 お客様の運用ニーズに応じて、「1年決算型」と「予想分配金提示型」の2ファンドからお選びいただけます。
  - 【1年決算型】は、毎年6月7日(休業日の場合は翌営業日)を決算日とします。
  - 【予想分配金提示型】は、毎月7日(休業日の場合は翌営業日)を決算日とします。

※ 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行なわない場合もあります。

  - 市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

## お申込みに際しての留意事項

### ●リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

### 【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】【カントリー・リスク】

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

### ●その他の留意事項

- ◆ 当資料は、投資者の皆様は「デジタル・トランスフォーメーション株式ファンド<愛称:ゼロ・コンタクト>」および「デジタル・トランスフォーメーション株式ファンド(予想分配金提示型)<愛称:ゼロ・コンタクト(予想分配金提示型)>」へのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ◆ 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ◆ 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ◆ 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡しますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

※当資料において、【1年決算型】は「デジタル・トランスフォーメーション株式ファンド」を指します。

## お申込みメモ

商品分類	追加型投信／内外／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	【1年決算型】無期限(2020年7月31日設定) 【予想分配金提示型】2030年6月7日まで(2021年5月14日設定)
決算日	【1年決算型】毎年6月7日(休業日の場合は翌営業日) 【予想分配金提示型】毎月7日(休業日の場合は翌営業日)
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

## 委託会社、その他関係法人

委託会社	アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社  金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 加入協会:一般社団法人資産運用業協会
投資顧問会社	アモーヴァ・アセットマネジメント・アメリカズインク
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。  アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社 〔ホームページ〕 <a href="http://www.amova-am.com">www.amova-am.com</a> 〔コールセンター〕 0120-25-1404 (午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

## 手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時の基準価額に対し <u>3.3%(税抜3%)以内</u> ※購入時手数料(スイッチングの際の購入時手数料を含みます。)は販売会社が定めます。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

※販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングが行なえない場合があります。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対し <u>年率1.7985%(税抜1.635%)</u>
その他の費用・手数料	目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用、運用において利用する指数の標章使用料などについては、 <u>ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額</u> が信託財産から支払われます。  組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。  ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。また、有価証券の貸付は現在行っておりませんので、それに関連する報酬はかかりません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## デジタル・トランスフォーメーション株式ファンド

投資信託説明書(交付目録見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	資産運用業協会	一般社団法人 取引業協会 一般社団法人 金融先物 取引業協会	第一種金融商品 取引業協会 一般社団法人
株式会社あいち銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第12号	○		
株式会社青森みちのく銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第1号	○		
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○		
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○
株式会社SBI証券 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券) (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		
FFG証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第5号	○		○
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第3号	○		
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○		
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第19号	○		
株式会社香川銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第7号	○		
株式会社鹿児島銀行 (委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第2号	○		
株式会社神奈川銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第55号	○		
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第117号	○		○
岐阜信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第35号	○		
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第18号	○		
京銀証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第392号	○		
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○		○
株式会社京都銀行 (委託金融商品取引業者 京銀証券株式会社)	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○		○
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○		○
株式会社きらぼし銀行 (委託金融商品取引業者 きらぼしライフデザイン証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○		○
きらぼしライフデザイン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3198号	○		
株式会社きらやか銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第15号	○		
呉信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第25号	○		
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○		
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第46号	○		○
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第56号	○		
埼玉縣信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第202号	○		
株式会社三十三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	○		
Jトラストグローバル証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	○	○	
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第11号	○		○
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○		
株式会社清水銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第6号	○		
株式会社十六銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第7号	○		○
城北信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第147号	○		
株式会社常陽銀行 (委託金融商品取引業者 めがき証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○		○
株式会社第四北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第47号	○		○
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第128号	○		
株式会社大東銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第17号	○		
大和証券株式会社 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○		○
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第6号	○		○
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第579号	○		○
株式会社東北銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第8号	○		
株式会社徳島大正銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第10号	○		
株式会社トマト銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第11号	○		
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第1号	○		
長野信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第256号	○		
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第25号	○		
野村證券株式会社 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第21号	○	○	
株式会社八十二長野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第49号	○		○
株式会社八十二長野銀行 (委託金融商品取引業者 八十二証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第49号	○		○
浜銀IT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○		
株式会社肥後銀行 (委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	○		
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第10号	○		○
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○		

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。  
(50音順、資料作成日現在)

▼次ページへ続く▼

## デジタル・トランスフォーメーション株式ファンド(続き)

▲前ページからの続き▲

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	第一種金融商品 取引業協会 一般社団法人
兵庫信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第81号	○		
平塚信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第196号			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○		
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第5号	○	○	
福井信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第32号			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○	○	
PayPay証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2883号	○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	○	○	○
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第5号	○		
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3335号	○	○	
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	○		○
めびき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1771号	○		
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第12号	○	○	
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第6号	○	○	
大和信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第88号	○		
株式会社UI銀行 (委託金融商品取引業者 きらぼしライフデザイン証券株式会社) (オンラインサービス専用)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第673号	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○		

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

(50音順、資料作成日現在)

## デジタル・トランスフォーメーション株式ファンド(予想分配金提示型)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	第一種金融商品 取引業協会 一般社団法人
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○		
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○
株式会社SBI証券 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券) (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○	
FFG証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第5号	○		○
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第117号	○	○	
京銀証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第392号	○		
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○	○	
株式会社京都銀行 (委託金融商品取引業者 京銀証券株式会社)	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○	○	
Jトラストグローバル証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	○	○	
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第579号	○	○	
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第1号	○		
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第21号	○	○	
株式会社八十二長野銀行 (委託金融商品取引業者 八十二証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第49号	○	○	
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○	○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第12号	○	○	
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第6号	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○		

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

(50音順、資料作成日現在)